

2 教福第 1 0 1 号

2 教義第 3 5 1 号

令和 2 年 1 0 月 6 日

各市町立学校長 様

長崎県教育委員会教育長

(公印省略)

働き方改革にかかる県教育委員会としての今後の取組及び
令和元年度「プラス 1」推進運動の取組結果について

日ごろから働きやすい職場環境づくりに御尽力いただき感謝申し上げます。

本年 2 月に実施しました、令和 2 年 2 月 3 日付け 3 1 教福第 1 6 7 号及び 3 1 教義第 5 0 8 号「令和元年度「プラス 1」推進運動取組調査について」にかかる、学校の業務負担軽減に向けた意見を求めるアンケート調査の結果について、県教育委員会の取組を別添のとおり整理しました。県教育委員会としては、前例にとらわれず、これまでの調査・文書・会議等の不断の見直しを行うとともに、学校等への業務改善の大胆な提案を行い、一層の業務負担軽減に取り組んでいきます。

また、令和元年度の「プラス 1」推進運動の取組結果等について別添のとおり送付しますので、今後の取組においても校務の負担軽減や改善等について、教職員間で十分協議のうえ、より一層実効性のある取組の推進をお願いします。

【担当】

長崎県教育庁福利厚生室 松田・岡村

電話 095-894-3342

FAX 095-894-3472

Eメール s40070@pref.nagasaki.lg.jp

資料

○働き方改革にかかる県教育委員会としての今後の取組について

- 1 働き方改革にかかる県教育委員会としての今後の取組 . . . P 1
- 2 学校等から県教委への業務負担軽減に向けた意見一覧 . . . P 15

○令和元年度「プラス1」推進運動の取組結果について

- 1 令和元年度「プラス1」推進運動の取組内容及び集計結果について . . . P 1
- 2 長崎県教育委員会における主な取組 . . . P 5
- 3 令和2年度の「プラス1」推進運動の取組にあたっての留意事項 . . . P 13
- 4 本県の各学校における主な取組事例 . . . P 14